

ええひより

大田市農業委員会だより

■発行
大田市農業委員会

〒694-0064

大田市大田町大田口1111番地
(大田市役所内)

TEL (0854) 83-8135・83-8136

FAX (0854) 82-9731

ホームページアドレス

<https://www.city.oda.lg.jp/>



(左)

地域計画策定に向けた地元協議
(三瓶町小屋原地区)

(右)

農業委員、農地利用最適化
推進委員への
「地域計画策定に関する説明会」
(市役所大講堂)

第7期農業委員会を振り返って

大田市農業委員会

会長 田原 洋司

市民の皆様には、日頃農業委員会の業務にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

昨年の夏はとにかく暑かったですね。大田市も30度を超える真夏日が何日あったのでしょうか？国連のグテーレス事務総長が会見で、『地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した』と警告しています。それほど昨年の夏は世界的に暑かったと言えます。

秋の収穫時期に、その暑さの影響が出ていました。水稻栽培では気温上昇によって米粒が白濁した白未熟粒が発生し、1等米比率が島根で52%まで下がりました。また、柿、ブドウなどでは着色不良が生じるなど、生育初期の高温による高温障害の被害が多発しました。これからは高温に強い品種への転換や、高温に対処した栽培技術の導入が求められます。

さて、第7期の農業委員会は「コロナの影響を受けた3年間ではなかったか」と思います。田んぼの端で話をする事で農家の思いや農地の状況とか把握出来たのが、「コロナ禍のため人に会うことがなかなか出来ず、もどかしい思いをした委員も多かったと思います。そのような中でも、各委員が農地の利用状況を調査していますが、利用されていない農地は増えるばかりです。

現在、将来の農地利用の姿をどう描くか、地域計画策定に向けて大田市全体で取り組んでいます。中山間地域の多い大田市は、地域計画は決して農業者だけのものではなくその地域に住むすべての方に関わってこそと思います。守るべき農地を維持することは、その地域を守っていくことに繋がります。この地域計画Ⅱがまち、わが地域のことと多くの方に関心を持ってもらいたいと思います。

これからも農業委員会は頑張ります。よろしく申し上げます。

専門委員会活動報告

10年後の

農地利用状況は…

情報調査研究委員会

委員長 坂根 正

現在、行政では農業の地域計画の作成に取り組んでおり、農業委員会においては、予想される農地利用状況を地図へ落とし込む目標地図の作成を担当し、10年先の農地利用状況の色分けに着手するところです。農業の高齢化、担い手不足と相まって、価格の低迷や近年の世界情勢からの生産コストの増大が、農地の遊休化、荒廃化に拍車をかける状況の中、10年先の農地利用状況の地図への落とし込みは想像を絶する結果となる地域が多数発生する事が予想され、農業者のみならず地域住民全員で地域環境の課題として、今後を検討する必要があります。農地の荒廃化はそこまできています。

私の担当している長久町においても耕作不利用地において、徐々に荒廃化している農地が見受けられますが、他の地域に比べると僅か

な面積です。しかしながら、10年先を考えると、既存の農業者で維持できるのか疑問です。長久町は、長久、土江、稲用、延里の4地区で構成しています。圃場状況は、稲用地区を除き、昭和20年代から30年代に区画整理した小規模圃場（10アール程度）が大半です。そのため機械の大型化による効率化は困難であり面積拡大の妨げになっています。

当地域には、数名の若手（40歳前後）の担い手農業者（既存・Uターン・新規）が農業に取り組んでいます。稲作りにおいては、圃場および周辺環境の悪さが規模拡大への大きな問題となっています。4地区はそれぞれが個々の問題を抱えている長久町ですが、若手担い手による新たな取り組みがあります。かつて、タマネギの産地でもあった当地域において、水稻栽培の裏作栽培として、タマネギ栽培に取り組みます。

このような若手担い手による、新たなチャレンジが、地域全体の活力へと繋がっていく事を期待し、見守りたいものです。10年先の農地利用状況は、真つ暗かもしれません。一部にも有効利用する若い力もあり将来に向けて明るさをも感じています。



「農業農村におけるデジタル化」の視察
(三瓶町志学地区)

農業委員会活動 3年間を振り返って

地域農業研究委員会

委員長 森脇 公二郎

6年前から農地利用最適化推進委員（28名）が新設され、農業委員（17名）の責任も幾分軽くなった気がしました。同時に、いかに連携を取りながら農地利用を進めていくのか戸惑いもありました。今では、だれがどこで・何を作っているのかも分かるようになり、農地の情報を共有できるようになりました。しかし、市内では高齢化の進行と担い手不足は深刻にな

り、遊休農地が多く発生し、担い手も見つからない状態になっています。遊休農地から耕作放棄地になり、しかも耕作放棄地へは太陽光発電施設の設置申請が多くあり、承認されています。時代の趨勢とは言えだんだん農地が減少していくのは農業委員として考えさせられます。農地を維持活用させていく役目を担う者として農地の利活用の在り方、方向性を半年に一回程度、農業委員全員で考える必要があるのではないのでしょうか。

今後、農業労働力は減少し、あと十年余で個人が担う農業がほとんどなくなる事が考えられます。それまでに市内で圃場整備が未整備な所は出来るだけ早く整備を推進し、担い手が参入しやすい状態を確立することが必要です。農業を生業とする者は各町でそれぞれ数名が現状です。各地域で活躍している農業法人・営農組合を含め大田市と関係機関はその方たちを大切に育ててもらいたいと思います。

ところで、この間に新型コロナウイルス蔓延による経済活動の停滞や二年近くに及ぶロシア・ウクライナ戦争の悪影響で原油の高騰、小麦の輸出禁止等が重なり、輸入に大きく依存している日本では様々な物価が上昇し市民生活も

大変な状況になっています。

とりわけ農業分野においては肥料の高騰、電気代等の高騰で農家経営を直撃し死活問題になってきています。輸入に頼るのではなく、少なくとも小麦、トウモロコシ、大豆等の重要な作物は国内消費の五割ぐらいは国内生産できる体制整備を確保してほしいものです。農業は、未来永劫続けて行かなければならない重要な産業です。

女性委員の窓

農地、農村を思う

中央ブロック

農業委員 岩谷 幸子

農業委員になって3年目となりました。いろいろ勉強しながら、皆様のお陰で何とかこの仕事に取り組んできました。

仕事の一つに農地パトロールの仕事があります。農地の状況を地区推進委員さんを見て歩くのですが、悲しいことに年々荒廃農地が増え、以前の様子を知っているだけに、どこにきているのかと思うほど地域の様子が変わっていて、

愕然とします。

併せて有害鳥獣被害の状況についても、農地の荒廃とともに獣の住み家の中で人が住むことになってきており、人が住みづらくなる事につながっています。

農業委員は、農地を守ることが大きな仕事ではあるのですが、農業に魅力が見いだせなければ、農地は重荷になってしまします。農地をその持ち主だけで管理維持するのは難しい時代なのかもしれません。何とかならないものかと心を痛めるばかりです。

中山間地の農業をこれからどうするのか、組織を作ってもそのメリットは税制の改変の為に無くなって、経営を大きく圧迫することになってきています。

農地を守ることこそここで住む人たちの生活を守ることでもあり、人が住んで草刈りしたり、稲や野菜を作っているから里の美しい風景が守られるのです。

そして、農地からは食べるものが作られているのです、大切な食料が。



『しまね農業委員会女性協議会』の視察
(木次乳業有限会社：島根県雲南市)

「食料自給率9.2%」

中央ブロック

農業委員 福田 佳代子

新米がおいしい。

私の生家は、五反百姓の農家だった。古米が残っているため、なかなか新米を食べることにならなかった。母は、秋祭りにお寿司を作るとき新米を使っていた。

令和5年の新米は、コシヒカリの一等米で30kg 6100円だ。76歳のKさんは「これでは採算が取れない」と言う。7反の田んぼの春と秋の農作業(代掻き、田植え、稲刈り、脱穀など)を外都委託、この支払が46万円位かかる。この上に、肥料・農薬も高くなり、負担が重い。「後継者がいない」と肩を落とす。自分の家のような小規模農家、国連が推奨する家族農業も国が支援して欲しいと話す。

日本の農業者と農地が減り続けている。農業者は全国で、2010年205万人、2020年には136万人に。大田市では、1551人が805人に。農地は全国で459万ヘクタールが437万ヘクタールに。大田市では2180ヘクタールが1770ヘクタールと減少している。農地の減少が止まるとは考えられない。

日本の食料自給率は38%、肥料や種の輸入を考慮すれば、自給率は9.2%と東京大学大学院教授鈴木宣弘氏は指摘する。

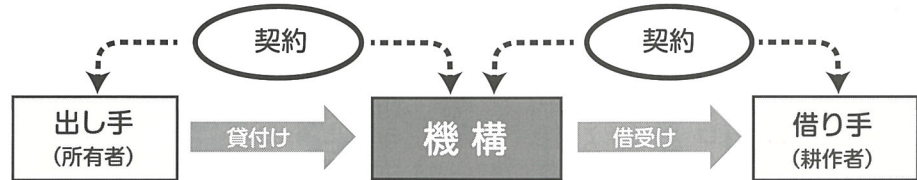
米国や仏国では、生産コストを賄う手厚い補助がなされている。日本も、農業への補償をしつかりして国民の食料を守るべきと強く思う。

農地の貸し借りを考えるあなた

農地中間
管理機構を
利用して
みませんか！

貸借のイメージ図

◎契約等の手続きは、機構の相談員がサポートします！



※農地中間管理機構を利用した貸借にはいくつか基準があります。
詳しいことは下記にお問い合わせください。

- 大田市農林水産課農村水産振興係
農業委員会事務局農地農政係
- しまね農業振興公社（農地中間管理機構）
大田地区農地集積相談員

電話 (0854) 83-8171
電話 (0854) 83-8135

電話 080-2889-7883

農業者のための 農 業 者 年 金

- 少子高齢化時代を先取りした積立方式の年金です。
- 公的年金ならではの税制上の優遇措置があります。
- 終身年金です。仮に 80 歳までに亡くなられても 80 歳までの年金は保証付きです。
- 認定農業者など一定の要件を満たす方には、国からの保険料の補助があります。
- 国からの保険料補助に該当しない方で、35 歳未満の方は 1 万円（通常の半額）から加入できるようになりました。

お問い合わせは、農業委員会事務局または
JAしまね石見銀山地区本部金融課
（電話 (0854) 84-9054）まで

【編集後記】

最近、国消国産という言葉が耳にする。地産地消とは異なり「国民が必要とする食料は、できるだけその国で生産する」という意味だそうだ。自然の営みの結果としての農産物は、気象により出来不出来が左右され、世界各地での紛争は、燃油や肥料の高騰を招き、農家経営を圧迫している。また、過疎化、高齢化の進行は地域農業の存続の危機を招いている。

店頭に並ぶ加工食品の裏面ラベルには日本以外の原産国の表示が多く、国消国産には程遠い。海外依存から脱却し、自給率を上げるためには、生産者の自助努力や消費者の意識改革だけでは出来ないと思うのだが。

K.S

「全国農業新聞」は
農業経営のための情報誌です！

- ☆農業に関する情報満載
購読料は 月額 700 円
- ☆毎週金曜日 に発行

お申し込みは

地区農業委員又は農業委員会事務局まで
農業委員会事務局 電話 (0854) 83-8135

全国農業
新聞

新聞